



2017年11月20日

## トランプ米大統領のアジア歴訪と今後の東アジア新しい秩序の形成に向けて —自由で開かれたインド太平洋と一帯一路の共存—

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

米国トランプ大統領は11月、10日間に及ぶアジア歴訪を行った。5日に最初に日本に降り立ったトランプ大統領は、韓国、中国を訪れた後、ベトナム（アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の開催地）、フィリピン（東アジアサミットの開催地）を巡り、14日に帰国の途についた。トランプ大統領は就任後1年経たずして、オバマ大統領時代に寒風が吹くことになった東アジアにおいて、米国の強いプレゼンスとコミットメントを示した格好だ。

この歴訪の数週間前、中国と日本では、内政にかかわる重要なイベントがあった。中国では5年に一度の共産党大会が開催され、新たな党執行部が立ち上げられた。習近平総書記は初日の演説で、21世紀の中葉まで中国を牽引するリーダーであり続けるとの決意を示した。日本では衆議院議員選挙が行われ、国民は不確実な東アジア情勢の中で改めて自公連立政権を支持し、11月1日、第4次安倍内閣が成立した。その後、11日に、この安倍総理と習近平国家主席はベトナムで首脳会談を行うこととなった。双方はきちんと国旗を掲げて、会談の冒頭では笑顔も見せた。さらに安倍首相は13日、フィリピンで李克強総理と首脳会談を行った。1日だけを挟んで行われたこの2回の会談は、長らく異常な状態に置かれていた日中関係がようやく正常な状態に戻ろうとしていることを象徴的に示した。

他方、トランプ大統領は11月10日、ベトナムにおけるAPEC首脳会議の関連会合での演説で「独立した主権国家がそれぞれの夢を追求する、自由で開かれたインド太平洋地域を目指す」と述べ、この地域への関与の姿勢を示した。この構想は日本、豪州、インドでも共有されている。この構想は中国が提唱してきた「一帯一路」構想を意識したものと見られる。この構想にはどのような違いがあるのだろうか。

まず、「一帯一路」は、中国の習近平国家主席による提唱である点が強調されている。それに比べて、開かれたインド太平洋地域の構想は、提唱者よりも、自由主義、市場経済、民主主義、法の支配といった西側が共有する価値観を強調している。ただし、これは中国を排除するためのものとも言えない。なぜなら、習近平主席は党大会の演説でも法治を強調した。民主主義も、中国の国情に基づく「協商民主」という形だが、非常に重視されて

いる。開放政策も、ここ 40 年、堅持されてきた。唯一、自由主義だけは距離がある。中国がこれを掲げるには、まだ相当長い時間がかかりそうだ。2 つめの相違点を挙げるなら、「一帯一路」はその合意形成に関して、中国外交部が一定のプロセスを用意している点だ。具体的には習近平国家主席が対象国の元首と会談し、そこで合意した内容をメモランダムに落とすという手順が定められている。メモランダムに法的拘束力はないが、それ以上に重い道義的拘束力があり、それが記録に残されることになる。人治を重んずる中国らしい手続きだが、証文が残る。3 つめの相違点は、一度、メモランダムを交わした後は脱退の手続きが不明であるという点だ。対象国において、万一、政変や政権交代が起こっても、メモランダムは無効にはならない。4 つめは「一帯一路」の構想は封建時代の中華世界の国際秩序観を色濃く反映している点だ。「一帯一路」構想を、価値あるものと受け入れた国は、提唱者により「包容」され、「人類運命共同体」に組み込まれる。これは歴史教科書に出てくる「冊封体制」そのものではないか。「天子」（皇帝）が近隣諸国・諸民族の長（各国元首）と名目的ながら君臣関係（宗属関係、つまり「宗主国」と「朝貢国」との関係）を取り結ぶと、そこに安定した中華秩序が生ずるといふ、あれである。「一帯一路」の背後には、こうした世界観が透けてみえる。これは、主権国家によって形成される近代的国際秩序とは異なる観念だ。そして、5 つめの相違点は、非常に重要で、「一帯一路」は、これに賛成すれば中国が投資をしてくれたり、低コストで素晴らしいインフラを作ってくれたり、貿易が盛んになったりするという経済的付帯メリットが期待できる点にある。これを獲得したいがため、多くの国は中国とメモランダムを結ぶ。同床異夢でも構わないから結ぶ。そのような誘惑に駆られることになる。他方、自由で開かれたインド太平洋地域の構想にはこれはない。いくら賛同しても、おカネがもらえない。むしろ経済貿易協定を結ぶように言われ、国内規制緩和を迫られ、最悪の場合、大量の武器を購入しなければならなくなるかも知れない。

以上、極めて乱雑ながら、「一帯一路」構想と「自由で開かれたインド太平洋地域」構想の違いを見てきた。両者の間には大きな違いがあるが、お互いの構想が全く相容れないわけではない。お互いの構想の違いに注意しつつ、相互に敬意を払いながら対話を続けていけば、東アジアの新しい秩序形成に向けた曙光も見てくるかも知れない。日本と中国が、東アジアにおいて経済・金融協力を深めていくためにも、理念の違いを乗り越えていくべく、努力が必要であろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。